



ミアヘルサホールディングス
青木文恵社長

日本在宅介護協会常任理事。2022年ミアヘルサHD(東京都新宿区)社長に就任。24年8月現在、サ高住1カ所、グループホーム・小多機各4カ所、訪問介護・ケアサービス・居宅介護事業所43店舗(店舗数は都内15位)に加え、保育園や学童クラブなど7カ所、食品事業4カ所を1都3県で運営。

皆さんの会社の歩みや、現在展開する事業について聞かせてください。青木 会長の父が学校給食創業で起業しようとしていた矢先に他界されたため、会長が遺志を継ぎました。当時は今後の少子高齢化とともに医療分業が言われた時代。そこで会長は1984年に薬局事業で日本生化学研究所(現ミアヘルサ)を設立、介護保険制度スタート前の99年には介護事業も開始しました。薬剤師や管理栄養士のケアマネジャー受験資格

一般社団法人日本在宅介護協会(東京都新宿区)は今年度、組織体制を刷新した。本紙では、新体制にて理事・監事に選出された女性社長ら5名に集まってもらい、座談会を行った。報酬改定の影響や人材不足などにより一層厳しさを増す訪問系サービスを手掛ける各社の社長に、今後求められる考え方や取り組みなどについて話を聞いた。(聞き手・高齢者住宅新聞社長 網谷敏哉)

介護人材養成に注力 創意工夫で時代先取り

〈在宅協〉
女性社長
座談会



テペロ
浅野由美社長

日本在宅介護協会理事。2003年テペロ(水戸市)社長に就任。移動入浴車をはじめ福祉車両、福祉機器の研究開発・設計・製造やアフターメンテナンスから、介護・福祉に関する調査研究・研修事業まで展開。

浅野 移動入浴車の開発・製造・販売を行っています。自宅に浴槽のない時代に、祖父が乳がんで手術を受けた女性の相談を受け、簡易浴槽の開発を始めたのが事業のきっかけです。祖父と父が当社を創業したのが1970年。「何十年も風呂に入っていない高齢者がいる。何とかできないか」と依頼を受け、72年に水戸市に第1号の移動入浴車を納めました。大変喜ばれた反面、高齢者の安全な入浴方法が明確でない時代ですから、「虚弱

な高齢者を自宅で風呂に入れるなんて」と否定的な意見もありました。そうした経緯もあり、現在の訪問入浴のスタイルや安心安全な仕組みをつくるために研修事業も行ってきました。著名な先生方と協働し、研究にも携わっています。毎田 当社も措置時代の95年に訪問介護で創業し、来年で30周年を迎えます。多角化して事業を展開していますが、「在宅で最期を叶えるため、なかでも定期巡回・随時対応型訪問介護看護と看護小規模多機能型居宅介護に注力しています。定期巡回は神戸市とさいたま市で7カ所運営しており、神戸市内では事業所数トップです。



コウダイケアサービス
毎田糸美社長

日本在宅介護協会理事。1995年にコウダイケアサービス(神戸市)を設立。24年4月現在訪問介護4事業所、居宅サービス所5所、看護小規模多機能型居宅介護1カ所、グループホーム1カ所、訪問巡回7事業所、有料老人ホーム1カ所、看多機2事業所など計30事業所を神戸市内中心に展開。埼玉県で展開。障害福祉や保育人材育成、地域貢献事業も。

外国人にもっと活躍の場を

から、神戸市では定期巡回の夜間対応に向けてオペレーションセンターをつくり、仕組み化を目指しています。病院などにおけるオンコールセンターの仕組みを介護にも適用し、ICTを活用しながら少ない人員でも対応していくか手立てが難しい状況かと思えます。宇田川 当社は、私の曾祖母が看護婦・家政婦紹介所及び看護婦養成所を立ち上げるべく看護師資格を取得したことが始まりです。その後、父が介護会社としてアイデアを立ち上げたのが33年前。介護保険制度創設前にヘルパー養成研修や訪問介護をスタートし、大手の社会福祉法人が対応できない人をカバーしつつ類型を拡げました。

ヘルパー2級から初任者研修に移行する中で実習もなくなり、在宅分野の土台をつくらなければならぬ局面で、若い人たちに業界に入ってきてほしいとの思いで研修事業には特に注力。情報発信の一環として、21年には本も出版しました。

柳澤 1987年に父が勤務していたフランスベビー信州を創業し、介護保険制度がスタートした00年に介護事業に進出しました。現在は、福祉用具や車椅子・ベッドのレンタル事業とそれ以外の介護事業がほぼ半々の割合です。また当社グルー

YouTube Special Movie

この動画で動きやすさの秘密が一目でわかる!

シリーズ初 ニットパンツ!

動きやすさで選ばれて10周年突破!

UGO 動PAN 10th anniversary

オフィス・サービス・介護ユニフォームの **やぐら**株式会社

●ケアウェア課 086-236-1020 info-ifory@selery.co.jp

プとは別に母が理事長を務める社福があり、特別養護老人ホームや介護老人保健施設を運営しています。

02年にエフビー介護サービスへと改称。22年には東証スタンダード市場に上場しました。エリアは本社のある長野県内での展開から5県に拡大しており、東京に子会社も置いています。

――各社、さまざまな分野で時代を先取りして展開してきたんですね。激動の報酬改定もあり、現在もまた苦境といえます浅野 最も深刻なのは人材不足でしょう。介護業界は、若い人たちが特に敬遠されていると感じます。しかし「歳をとったときにどう生活したいか」というのは国民一人ひとりが考えるべきことであり、在宅や施設など選択肢を保つことのできる制度であるべきだと思います。省力化や効率化を図りながらも「人間の尊厳を保ちながら最期を迎えられる」制度設計が必要であり、これをいかにコーディネートしていくか、発信していくかが重要です。

なかでも訪問入浴では、1回しかサービスを受けられずにくくなるケースもあります。その1回かもしれない依頼を、人材不足のために断らざるを得ない状況がとても悲しい、という声が事業者から聞かれます。

――人材不足や制度のこのなど、業界のメッセージをどのように一般に発信していますか

宇田川 少し前までは、子どもが進路相談をするタイミングの親御さん世代をターゲットにしてきました。しかし、この世代は年収などから介護職より看護師になることを勧める傾向があります。そこで最近では、学校をターゲットに小学校高学年から読めるような書籍を届けるなどしています。これが10、20年後のためになる。「なりたたい職業ランキング」に保育士や看護師が入っても介護職は入らないという状況は変わりませんが、「介護職」の名前は広がってきたと感じます。

――介護職の見え方やあり方を変えていかないといいませんか

毎田 人口減少の局面にあって、これからは共生していくほかありません。「お世話をする」といって全力投球して自滅する専門職が多いなか、職業としての概念を根本的に変えていく必要があります。閉鎖的になることなく、誰でも入ってこられる業界にしていかなければならない。その点でも、学校教育に組み込むことは非常に大切です。「自立支援」が一つのキーワードになるのでしょうか

柳澤 「どこまで尊敬を重んじて、どこまで自分でケアできるか」と考えを転換していく必要はあるでしょう。

――「自立支援が当たり前」という前提でケアマネがサービスをつくるべきではないと、破綻すると思いませんか

毎田 「自立支援が当たり前」という前提でケアマネがサービスを「この事業所はここまでやってくれる」といった対応の不揃いも今後課題になるのではないのでしょうか

――医学や看護学があって、介護にも幅広い領域の「介護学」があって良いのでは。介護を学問と捉える人はまだ少ないのが現状ではないですか

宇田川 そうだと思います。「AIケアプラン」の考え方が最初は驚きでしたが、学問として確立されていないが故に個人の価値観によって質の

バラつきがあるくらいなら、それも良いと思います。AIがベースを作り、プロとしてのケアマネが手直しするという。

――人材不足に際し、外国人介護職の活躍の幅が訪問系にも広がります

柳澤 当社では、外国人人材を約60人雇用しています。外国人人材をいかに活用していくかは非常に重要でしょう。受け入れられる事業所や利用者側からは、「日本人よりも対応が良い」という評価を聞くこともあります。

青木 外国人人材の質の向上には、受け入れ時の研修のみでなくレベルアップ研修が不可欠。日本の介護技術の向上は自覚まじりなき点です。外国人人材にこれを広めるためにも、研修の機会をどのように業務に組み込んでいくかを重視しなければならぬと思います。

利用者の尊厳重視 学校で学ぶ「介護」も



アイケア
宇田川智子社長



エフビー介護サービス
柳澤美穂社長

日本在宅介護協会の理事。2018年アイケア（浜松市）社長に就任。24年6月現在在宅介護事業所、訪問介護18事業所、小多機13事業所、グループホーム10カ所、デイサービス6事業所、サ高住6カ所、定期巡回・事業所、訪問看護1事業所、保育事業、養成事業など計17事業所を静岡県内で展開。グループに保険外事業や配食、福祉用具レンタル、住宅改修の企業をもつほか、クリニック運営も。

日本在宅介護協会の理事。2022年エフビー介護サービス（長野県）社長に就任。24年8月現在、有料老人ホーム2カ所、グループホーム19カ所、デイサービス12事業所、小多機13事業所、看護多機2事業所、訪問介護6事業所、訪問看護2事業所、居宅17事業所、福祉用具・住宅改修15箇所など計108事業所を長野・新潟・群馬・栃木・埼玉の5県で展開。

運動教室ならMiORehaにおまかせ！

リハビリの専門家がオンライン×対面で入居者様の運動をサポートいたします

介護事業者様へ

施設オーナー様へ

入居者様の
重度化
予防

スタッフの
負担を
軽減

100%
理学療法士
が対応

空室リスク
対策

他施設との
差別化

QOLの
維持・向上



小林 修
株式会社 DIGITAL LIFE
(ツクイグループ)
理学療法士



株式会社 DIGITAL LIFE

神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1

TSUKUI

ゆめおおおかオフィスタワー 18F

ミオリハ



www.mioreha.sonosaki-life.jp

